

学校いじめ防止基本方針

平成30年4月

塩竈市立第一中学校

目 次

はじめに	1
I いじめの定義	1
II いじめの理解	1
III いじめの防止等に関する基本的考え方	2
1 いじめの防止	2
(1) 基本的考え方	2
(2) いじめの防止のための措置	2
2 早期発見	3
(1) 基本的考え方	3
(2) いじめの早期発見のための措置	3
3 いじめに対する措置	3
(1) 基本的考え方	3
(2) いじめの発見・通報を受けたときの対応	3
(3) いじめを受けた生徒又はその保護者への支援	4
(4) いじめた生徒への指導又はその保護者への助言	4
(5) いじめが起きた集団への働き掛け	5
(6) ネット上のいじめへの対応	5
4 その他の留意事項	5
(1) いじめ対策年間指導計画等	5
(2) 組織的な指導体制	5
(3) 校内研修の充実	5
(4) 校務の効率化	5
(5) 学校評価	6
(6) 地域や家庭との連携について	6
IV いじめの防止等の対策のための組織	6
1 「学校いじめ対策組織」の設置	6
2 「学校いじめ対策組織」の役割	6
3 「学校いじめ対策組織」の構成	6
4 「学校いじめ対策組織」の 構成員の役割	7
V 重大事態発生に係る調査を行うための組織	9
1 「いじめ重大事態対応調査委員会」の設置（学校の下に設置する場合）	9
(1) いじめを受けた生徒に、生命、心身または財産に重大な被害が生じた 疑いがあると認められるとき	9
(2) いじめを受けた生徒が一定の期間、または連続して欠席や別室登校、 早退することを余儀なくされている疑いがあると認められるとき	9
(3) その他	9
2 「いじめ重大事態対応調査委員会」の役割	9
3 「いじめ重大事態対応調査委員会」の構成	9
(1) 学校が「いじめ重大事態対応調査委員会」を設置する場合	9
(2) 学校の設置者が調査主体となる場合	10
VI 重大事態発生に係る調査	11
1 事実関係を明確にするための調査の実施	11
2 調査の方法	11
(1) いじめを受けた生徒からの聞き取りが可能な場合	11
(2) いじめを受けた生徒からの聞き取りが不可能な場合	11
(3) 調査を行う際のその他の留意事項	11
3 調査結果の提供及び報告	12
(1) いじめを受けた生徒及びその保護者に対する情報を適切に提供する責任	12
(2) 調査結果の市教育委員会への報告	12
(3) いじめた生徒及び保護者への説明	12
(4) 他の保護者への対応	12
4 その他の留意事項	12
(1) 地域住民等への対応	12
(2) マスコミへの対応	12
(3) その他	12
<資料1> いじめ発見のためのアンケート（例）	16
<資料2> 教育相談体制（例）	17
<資料3> いじめ発見のためのチェックシート例（保護者用）	19
<資料4> 教師用・学校用チェックシート（例）	20
<資料5> いじめ対策年間計画（例）	23
<資料6> 学校評価の進め方（例）	24
<資料7> 重大事態に係るいじめの背景調査「聞き取りシート」（例）	25

はじめに

いじめは、いじめを受けた生徒の教育を受ける権利を著しく侵害し、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命又は身体に重大な危険を生じさせるおそれがあるものである。

本校は、市・学校・地域住民・家庭その他の関係者の連携の下、いじめの問題の克服に向けて取り組むよう、いじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進するために、学校いじめ防止基本方針を策定するものである。

I いじめの定義

いじめ防止対策推進法において、「いじめ」とは、「児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。」と定義されている。

いじめの認知は、特定の教職員のみによることなく、法第22条の「学校におけるいじめの防止等の対策のための組織」を活用して行う。

具体的ないじめの態様は、以下のようなものがある。これ以外のけんかやふざけ合いであっても、背景にある事情の調査を行い、生徒の感じる被害性に着目し、いじめに該当するかどうかを判断していく。

- 冷やかしかからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる
- 仲間はずれ、集団による無視をされる
- 軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする
- ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする
- 金品をたかられる
- 金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする
- 嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする
- パソコンや携帯電話等で、誹謗中傷や嫌なことをされる 等

これらのいじめの中には、犯罪行為として取り扱われるべきと認められ、早期に警察に相談することが必要なものや、生徒の生命、身体又は財産に重大な被害が生じるようなものが含まれる。これらについては、教育的な配慮や被害者の意向への配慮のうえで、早期に警察に相談・通報の上、警察と連携した対応を取る。

II いじめの理解

いじめは、どの子供にも、どの学校でも、起こりうるものである。とりわけ、嫌がらせやいじわる等の「暴力を伴わないいじめ」は、何度も繰り返されたり多くの者から集中的に行われたりすることにより、生命又は身体に重大な危険を生じさせる。

加えて、いじめの加害・被害という二者関係だけでなく、「観衆」としてはやし立てたり

面白がったりする存在や、周辺で暗黙の了解を与えている「傍観者」の存在にも注意を払い、いじめを許容しない雰囲気形成されるよう努める。

Ⅲ いじめの防止等に関する基本的考え方

1 いじめの防止

(1) 基本的考え方

未然防止の基本は、生徒一人一人が安心して学校生活を送ることができる学校の環境をつくることにある。本校は、その環境をつくるために、全教職員で生徒指導の三機能（自己存在感・共感的な人間関係・自己決定）を生かした授業づくり，集団づくり，学校づくりを推進していく。

また、未然防止の取組が着実に成果を上げられるように、学校の取組を定期的なアンケートを実施したり日常的な生徒の行動の様子を把握したりして適宜評価し、それを基に改善を検討していくPDCAサイクルに基づく取組を継続していく。

(2) いじめの防止のための措置

① いじめについての共通理解

学校全体においていじめについての共通理解を図るため、職員会議や校内研修において、本校生徒のいじめの実態，具体的な指導上の留意点等について確認する。

また、全校集会等で教育相談担当職員がいじめの問題にふれ、「いじめは人間として絶対に許されない」との雰囲気を醸成していく。

② いじめに向かわない態度・能力の育成

学校の教育活動全体を通じた道徳教育や人権教育の充実，地域を活用した総合的な学習などの推進により，他人の気持ちを共感的に理解しようとする態度や自他の存在を等しく認め，互いの人格を尊重しようとする態度を養う。

③ いじめが生まれる背景と指導上の注意

いじめ加害の背景には、勉強や人間関係等のストレスがかかっている。どの生徒も分かる喜びが味わえる授業づくりを進める。さらに、生徒が学校生活の中でストレスを感じた場合でも、運動・スポーツや読書などで発散したり、誰かに相談したりするなど、ストレスに適切に対処できる力を育む。

④ 自己有用感や自己肯定感を育む

ねたみや嫉妬などいじめにつながりやすい感情を減らすために、学校の教育活動全体を通じ、他者の役に立っていると感じ取ることのできる機会を提供し、生徒の自己有用感を高められるよう努める。また、自己肯定感を高められるよう、特別活動、部活動などにおいて、達成感や成就感を味わえるような体験の機会を積極的に設ける。

⑤ 生徒自らがいじめについて学び、取り組む

生徒が自主的にいじめの問題について考え、議論すること等のいじめの防止に資する活動に取り組ませる。生徒会を中心として「いじめ撲滅スローガン」の作成や「い

じめゼロCMコンクール」への参加等，生徒主体の活動を推進する。

2 早期発見

(1) 基本的考え方

いじめは大人が気付きにくく判断しにくい形で行われることを認識する。たとえ，ささいな兆候であっても，いじめではないかとの疑いを持って，学校の内外にかかわらず地域や保護者と連携を取りながら早い段階から複数の教職員で的確に関わり，情報を共有する。

(2) いじめの早期発見のための措置

① 実態把握，情報共有

いじめに関する情報を得るために，以下のことに取り組む。

- ・ 授業，休み時間，給食時間，放課後の時間等の生徒の様子に目を配る。
- ・ 生活ノート，自主学習ノート等を活用して交友関係や悩みを把握する。
- ・ 気になる生徒や周囲の生徒に声をかけ，実態を把握する。
- ・ 月に1回，学校生活についてのアンケート調査を実施し，いじめの実態把握に取り組む。
- ・ 保護者用のいじめチェックシートを活用し，保護者から情報を得る。
- ・ 得られた情報に関しては，迅速に対応する。
- ・ いじめの疑いに関する情報や生徒の問題行動等に係わる情報は，生徒指導記録簿に記載するとともに，学年や必要に応じて教職員全体で共有する。

② 体制整備とその点検

生徒や保護者が，いじめに関して教職員に相談しやすいよう，日頃から教職員と生徒や保護者との信頼関係を築くようにする。また，教師用のいじめチェックシートを活用し，定期的に体制を点検する。

3 いじめに対する措置

(1) 基本的考え方

発見・通報を受けた場合には，速やかに組織的に対応する。その際，謝罪や責任を形式的に問うことに主眼を置くのではなく，社会性の向上等，生徒の人格の成長に主眼を置いた指導を行う。また，必要に応じて関係機関・専門機関と連携し，対応に当たる。

(2) いじめの発見・通報を受けたときの対応

① 生徒の安全確保

遊びや悪ふざけなど，ささいな兆候であっても，いじめの疑いがある行為には，早い段階から的確に関わりを持つ。その際，いじめを受けた生徒やいじめを知らせてきた生徒の安全を確保する。

② 組織での対応

発見・通報を受けた教職員は一人で対処するのではなく，学校いじめ対策組織が中心となり，速やかに関係生徒から事情を聴き取るなどして，いじめの事実の有無の確認を行う。

③ 警察との連携

いじめが犯罪行為として取り扱われるべきものと認めるときは、いじめを受けている生徒を徹底して守り通すという観点から、所轄警察署と連携して対処する。

(3) いじめを受けた生徒又はその保護者への支援

① いじめを受けた生徒への対応

いじめを受けた生徒には、まず担任等が本人の訴えを本気になって傾聴し、親身な対応をする。その際、「あなたが悪いわけではない」ことをはっきり伝えるなど、自尊心を高めるように留意する。

② 保護者に事実関係を伝える

家庭訪問等により、その日のうちに迅速・正確に保護者に事実関係を伝える。また、いじめを受けた生徒が不安を感じるなど、複数の教職員の協力の下、当該生徒の見守りを行うなど、安全の確保やその他具体的な取組方策を正確に伝えて理解を得るように努める。

③ 教育環境の確保

いじめが継続している場合にいじめた生徒を別室において指導することとしたり、出席停止制度を活用したりするなど、いじめを受けた生徒が落ち着いて教育を受けられる環境の確保を図る。また、いじめを受けた生徒の心理的ケアがさらに必要な場合は、スクールカウンセラー等の外部専門家の協力を得る。

④ 支援等の継続

いじめが解決したと思われる場合でも、継続して十分な注意を払い、折に触れて必要な支援を行う。

(4) いじめた生徒への指導又はその保護者への助言

① 再発防止

いじめたとされる生徒からも事実関係の聴取を行い、必要に応じて心理や福祉等の外部専門家の協力を得て組織的にいじめをやめさせ、その再発を防止する措置をとる。

② 保護者への助言

事実関係を聴取したら、迅速・正確に保護者に連絡し事実に対する理解を得る。情けなさや自責の念、今後への不安等の保護者の心情を理解した上で、学校と保護者が連携して以後の対応を適切に行えるよう保護者の協力を求める。

③ いじめた生徒への指導等

担任等は、いじめたとされる生徒から事実関係の聴取を行う。いじめは人格を傷つけ、生命、身体又は財産を脅かす行為であることを理解させる。さらに、いじめたとされる生徒に対する成長支援の観点から、いじめたとされる生徒が抱える問題を解決するための具体的な対応策を講じていく。

また、指導後もいじめを繰り返すなどのいじめの状況に応じて、別室等で特別の指導計画による指導を行うほか、教育上必要と認めるときは、学校教育法第11条の規

定に基づき、適切に生徒に対して懲戒を加える。心身への苦痛や財産上の損害を与える行為を繰り返す場合には、警察と連携して対処するとともに、市教育委員会と連携し出席停止制度を活用するなど、毅然とした対応をする。

(5) いじめが起きた集団への働き掛け

① 「観衆」「傍観者」を作らない指導

いじめを見ていた生徒に対しても、自分の問題として捉えさせる。また、はやしたてるなど同調していた生徒に対しては、それらの行為はいじめに加担する行為であることを理解させる。さらに、学級活動等で、MAPや構成的グループ・エンカウンターの手法を取り入れた仲間づくり活動を積極的に取り入れる。

② 望ましい集団づくり

いじめの解決とは、被害生徒と加害生徒との関係修復、学級や学年の生徒が望ましい集団活動を取り戻し、新たな活動に踏み出すことをもって判断する。

(6) ネット上のいじめへの対応

① 不適切な書き込みへの対応

ネット上の不適切な書き込み等については、直ちに削除する措置をとる。名誉棄損やプライバシー侵害等があった場合、プロバイダに対して速やかに削除を求めるなど必要な措置を講じる。必要に応じて法務局又は地方法務局の協力を求める。

② ネットパトロールと情報モラル教育

早期発見の観点から、ネット上のトラブルの早期発見に努める。また、生徒が悩みを抱え込まないよう、「宮城県24時間いじめ相談ダイヤル」等、関係機関の取組についても周知する。予防として学校における情報モラル教育を進めるとともに、宮城県警の協力による「ネット被害未然防止」等の「安全教室」を行い、生徒のみならず保護者に対してもネット利用に係る危険性について啓発していく。

4 その他の留意事項

(1) いじめ対策年間指導計画等

学校いじめ防止基本方針に基づく取組の実施や具体的ないじめ対策年間計画を作成する。

(2) 組織的な指導体制

いじめの問題に適切に対応するため、校長を中心とした全教職員が一致協力できる体制「いじめの防止等の対策のための組織」で情報を共有し、組織的に対応する。

いじめの問題等に関する指導記録を保存し、生徒の進学・進級や転学に当たって、適切に引き継いだり情報提供したりできる体制をとる。また、必要に応じて、心理や福祉の専門家、弁護士、医師、教員・警察官経験者などの外部専門家を加える。

(3) 校内研修の充実

すべての教職員の共通理解を図るため、いじめを始めとする生徒指導上の諸問題等に関する校内研修を年間指導計画に位置づけて実施する。

(4) 校務の効率化

教職員が生徒と向き合い、いじめの防止等に適切に取り組んでいくことができるように、組織体制を整え、校務の効率化を図る。

(5) 学校評価

いじめへの対応に係る学校評価においては、PDCAサイクルに基づいて評価する。この際、生徒や地域の状況を十分踏まえた目標の設定や、目標に対する具体的な取組の状況を評価し、その評価結果を踏まえて取組の改善を行う。

(6) 地域や家庭との連携

学校のホームページやPTA総会や学年・学級懇談会などにおける学校いじめ防止基本方針の説明により、いじめ問題の重要性の認識を広めるとともに、家庭訪問や学校通信のHP上の掲載等を通じて地域や家庭との緊密な連携体制を維持する。

IV いじめの防止等の対策のための組織

1 「学校いじめ対策組織」の設置

本校が組織的かつ実効的にいじめ問題に取り組むに当たって中核となる役割を担うため、「学校いじめ対策組織」を設置する。

2 「学校いじめ対策組織」の役割

- 学校いじめ防止基本方針に基づいて、取組の実施や具体的な年間計画の作成・実行・検証・修正を行う。
- いじめの相談・通報の窓口となる。
- いじめの疑いに関する情報や生徒の問題行動等に係る情報の収集と記録、共有を行う。
- いじめの疑いに係る情報があった時には、学校いじめ対策組織緊急会議を開催し、いじめの情報の迅速な共有、関係のある児童生徒への事実関係の聴取、指導や支援の体制・対応方針の決定と保護者との連携といった対応を組織的に実施する。

3 「学校いじめ対策組織」の構成

構成員は以下のとおりとする。

<学校の教職員>

- ・ 校長，教頭，主幹教諭，教務主任，生徒指導主事，養護教諭，学年主任，学級担任，教科担任，心のケア支援員，いじめ不登校対策教員，部活動担当教員等

<p><心理, 福祉等に関する専門的な知識を有する者その他の関係者></p> <p>※必要に応じて</p> <ul style="list-style-type: none">・スクールカウンセラー, スクールソーシャルワーカー, 警察官経験者等
<p><保護者等></p> <p>※必要に応じて</p> <ul style="list-style-type: none">・保護者の代表 (PTA会長、副会長) ・地域住民の代表

4 「学校いじめ対策組織」の構成員の役割

1 いじめ防止のための措置

〈学級担任〉

- ・日常的に「いじめは人間として絶対に許されない」雰囲気を学級全体に醸成する。
- ・はやしたてる、見て見ぬふりをする行為もいじめを肯定することになることを理解させる。
- ・一人一人を大切にしたり分かりやすい授業づくりを進める。
- ・教職員の不適切な認識や言動がいじめにつながらないよう、指導の在り方に注意を払う。

〈養護教諭〉

- ・学校教育の様々な場面で命の大切さを取り上げる。

〈生徒指導主事〉

- ・いじめ問題について校内研修や会議で取り上げ、教職員間の共通理解を図る。

〈管理職〉

- ・全校集会などで、校長がいじめは絶対に許されないという雰囲気を学校全体に醸成する。
- ・道徳教育や人権教育の充実、読書活動・体験活動の推進等に計画的に取り組む。
- ・生徒が自己有用感を高められる場面を積極的に設けるよう教職員に働き掛ける。
- ・生徒会によるいじめ根絶集会など、生徒が主体的に参加する取組を推進する。

2 早期発見のための措置

〈学級担任〉

- ・生徒の見守りや信頼関係の構築に努め、生徒の変化や危険信号を見逃さない。
- ・休み時間や放課後の生徒との交流や日記等を通じ、交友関係や悩みを把握する。
- ・個人面談や家庭訪問の機会を活用し、教育相談を行う。

〈養護教諭〉

- ・保健室利用の児童生徒の会話等で、いつもと何か違うと感じたときは、その機会を捉え、悩みを聞く。

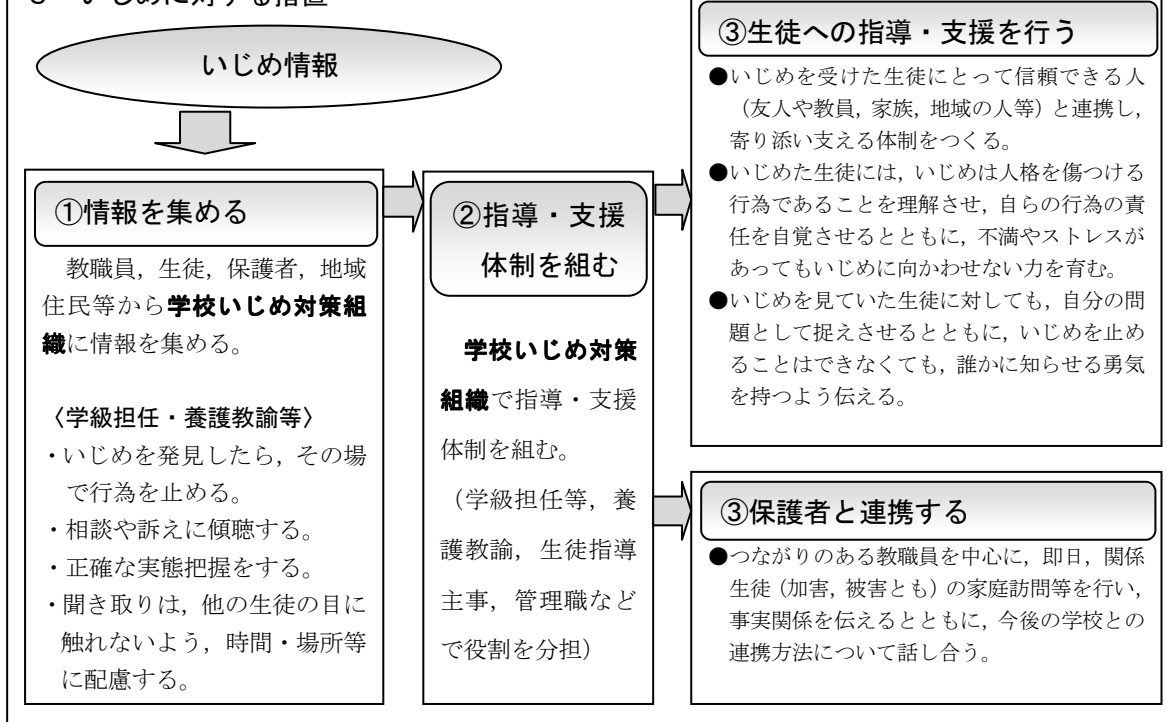
〈生徒指導主事〉

- ・定期的なアンケート調査や教育相談の実施等に計画的に取り組む。
- ・保健室や相談室の利用、電話相談窓口についての周知を図る。
- ・休み時間や昼休みの校内巡視や、放課後の巡回等において、異常の有無を確認する。

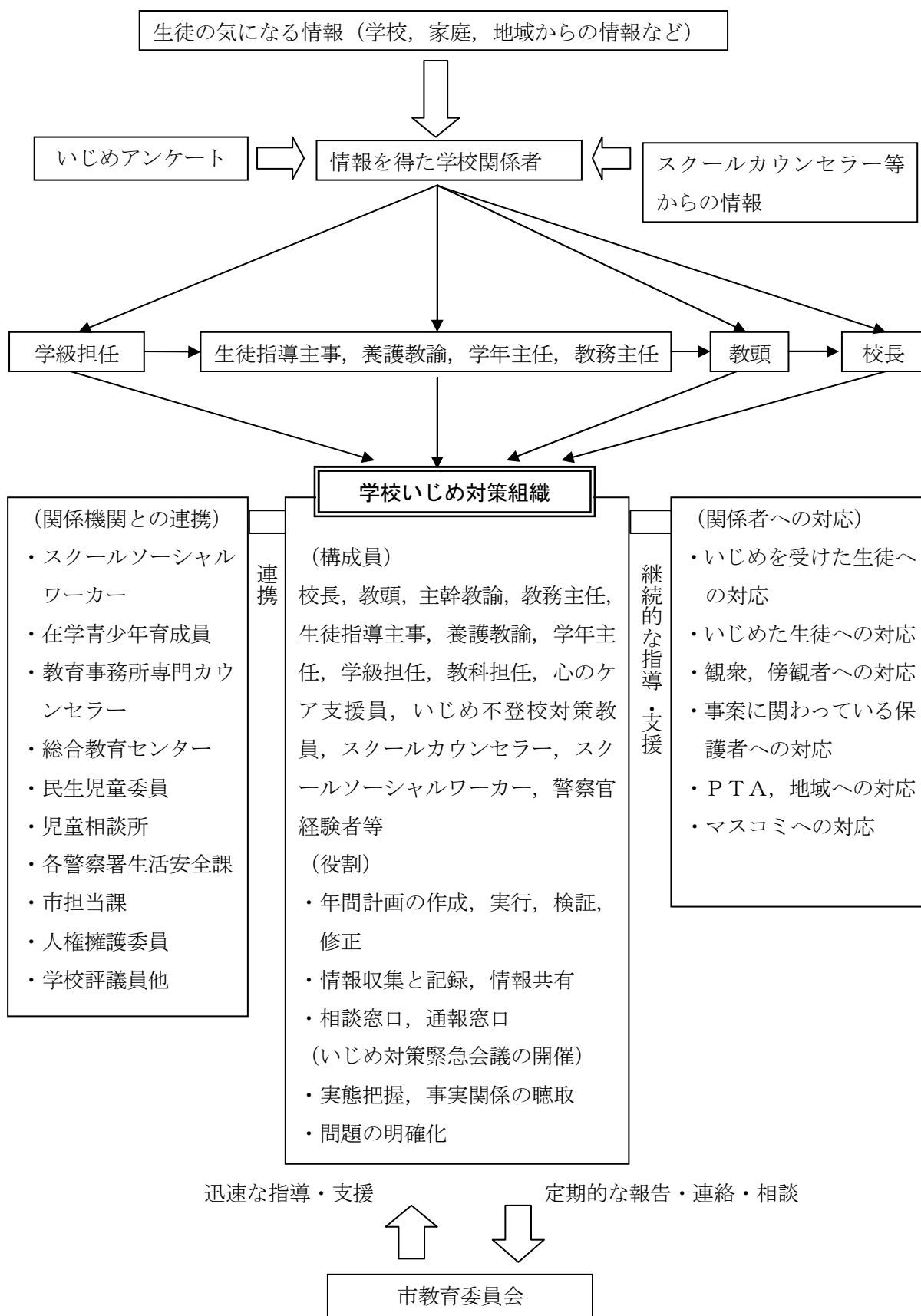
〈管理職〉

- ・生徒及び保護者、教職員がいじめに関する相談を行うことができる体制を整備する。
- ・校内の教育相談体制が機能しているか定期的に点検する。

3 いじめに対する措置



【学校いじめ対策組織】



V 重大事態発生に係る調査を行うための組織

1 「いじめ重大事態対応調査委員会」の設置（学校の下に設置する場合）

次に掲げる場合には、その事態（以下「重大事態」という。）に対処し、及び当該重大事態と同様の事態の発生の防止に資するため、「いじめ重大事態対応調査委員会」を設置する。

(1) いじめを受けた生徒に、生命、心身または財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき

- ① 生徒が自殺を企図した場合
- ② 身体に重大な傷害を負った場合
- ③ 金品等の重大な被害を被った場合
- ④ 精神性の疾患を発症した場合など

(2) いじめを受けた生徒が一定の期間、または連続して欠席や別室登校、早退することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき

(3) その他

生徒や保護者から「いじめられて重大事態に至った」という申立てがあったときは、その時点で「いじめの結果ではない」あるいは「重大事態とはいえない」と考えたとしても、重大事態が発生したものとして報告・調査等に当たる。

2 「いじめ重大事態対応調査委員会」の役割

- 発生した事案が重大事態であると判断したとき、当該重大事態に係る調査を行う。
- 調査を行った時は、当該調査に係るいじめを受けた生徒及びその保護者に対し、当該調査に係る重大事態等その他の必要な情報を適切に提供する。

3 「いじめ重大事態対応調査委員会」の構成

(1) 学校が「いじめ重大事態対応調査委員会」を設置する場合

① 構成員

市教育委員会の指導の下に、以下の「学校いじめ対策組織」を母体として、当該重大事態の性質に応じて適切な専門家を加えて、「いじめ重大事態対応調査委員会」の構成員を決定する。

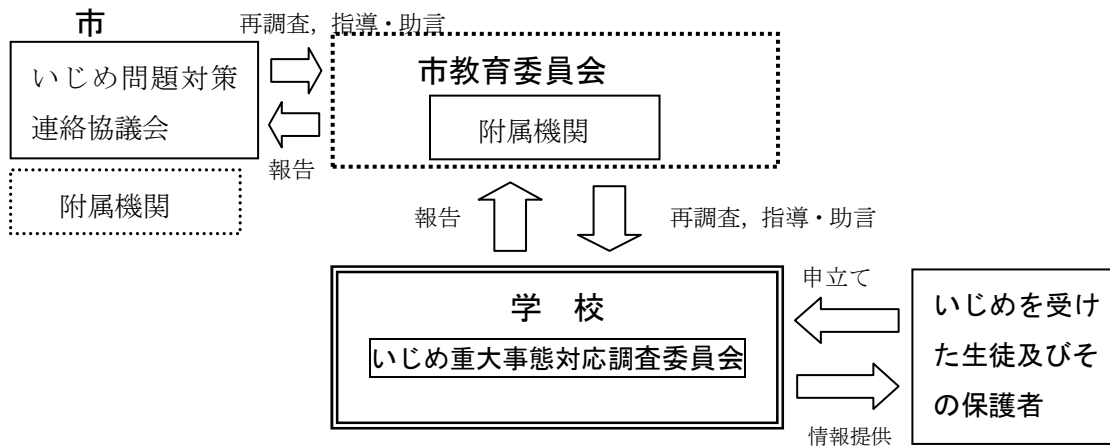
<学校いじめ対策組織>・・・母体として

校長，教頭，主幹教諭，教務主任，生徒指導主事，養護教諭，学年主任，教科担任，学級担任，心のケア支援員，いじめ不登校対策教員，部活動担当教員等)

<適切な専門家>・・・市教育委員会の指導を受けて

弁護士，精神科医，学識経験者，心理や福祉の専門家（スクールカウンセラー，スクールソーシャルワーカー等)

【いじめ重大事態対応調査委員会】（学校いじめ対策組織を母体とした場合）



(2) 学校の設置者が調査主体となる場合

① 構成員

市教育委員会が定めたものを記載

② 組織図

市教育委員会が定めたものを記載

VI 重大事態発生に係る調査

1 事実関係を明確にするための調査の実施

- 「いじめ重大事態対応調査委員会」は、重大事態に至る要因となったいじめ行為が、いつ（いつ頃から）、誰から行われ、どのような態様であったか、いじめを生んだ背景事情や生徒の人間関係にどのような問題があったか、学校・教職員がどのように対応したかなどの事実関係を、可能な限り網羅的に明確にする。
また、当該事態への対処や同種の事態の発生防止を図る。
- 学校は、市教育委員会に設置される附属機関に対して積極的に資料を提供するとともに、調査結果を重んじ、主体的に再発防止に取り組む。
- ※ 学校主体の調査では、重大事態への対処及び同種の事態の発生の防止に必ずしも十分な結果が得られないと設置者が判断する場合、又は、学校の教育活動に支障が生じるおそれがあるような場合は市教育委員会において調査を実施する。

2 調査の方法

(1) いじめを受けた生徒からの聴き取りが可能な場合

- ① いじめを受けた生徒から十分に聴き取るとともに、在籍生徒や教職員に対する質問紙調査や聴き取り調査を行う。この際、いじめを受けた生徒や情報を提供してくれた生徒を守ることを最優先とした調査を実施する。
- ② 調査による事実関係の確認とともに、いじめた生徒への指導を行い、いじめ行為を止める。
- ③ いじめを受けた生徒に対しては、事情や心情を聴取し、いじめを受けた生徒の状況にあわせた継続的なケアを行い、落ち着いた学校生活復帰の支援や学習支援等を行う。
- ④ 調査を行うに当たっては、市教育委員会の指導・支援の下、対応に当たる。

(2) いじめを受けた生徒からの聴き取りが不可能な場合

いじめを受けた生徒からの聴き取りが不可能な場合は、当該生徒の保護者の要望・意見を十分に聴取し、迅速に当該保護者に今後の調査について協議し、調査に着手する。調査方法としては、在籍生徒や教職員に対する質問紙調査や聴き取り調査などを行う。

(3) 調査を行う際のその他の留意事項

学校において、いじめの事実の有無の確認のための措置を講じた結果、重大事態であると判断した場合も想定されるが、そのみでは重大事態の全貌の事実関係が明確にされたとは限らず、未だその一部が解明されたにすぎない場合もあり得ることから、「重大事態に係る事実関係を明確にするための調査」として、調査資料の再分析や、必要に応じて新たな調査を行う。ただし、事実関係の全貌が十分に明確にされたと判断できる場合は、この限りではない。

3 調査結果の提供及び報告

(1) いじめを受けた生徒及びその保護者に対する情報を適切に提供する責任

- いじめを受けた生徒やその保護者に対して、調査により明らかになった事実関係(いじめ行為がいつ、誰から行われ、どのような態様であったか、学校がどのように対応したか) について説明する。
- これらの情報の提供に当たっては、他の生徒のプライバシー保護に配慮するなど、関係者の個人情報に十分配慮し、適切に提供する。
- 質問紙調査の実施により得られたアンケートについては、いじめを受けた生徒又はその保護者に提供する場合があることをあらかじめ念頭におき、調査に先立ち、その旨を調査対象となる在校生やその保護者に説明する。

(2) 調査結果の市長への報告

調査結果については、市教育委員会を通じて市長へ報告する。

上記(1)の説明の結果を踏まえて、いじめを受けた生徒又はその保護者が希望する場合には、いじめを受けた生徒又は保護者の所見をまとめた文書の提供を受け、調査結果の報告に添えて市教育委員会を通じて市長へ送付する。

(3) いじめた生徒及び保護者への説明

随時、学校への呼び出しを行うとともに、必要に応じて、家庭訪問を行う。

(4) 他の保護者への対応

P T A 役員等との相談の上、事実関係や指導の方向性がまとまってから行う。重大事案であることが明らかな場合は、緊急の説明会を開催し、状況説明を行う。

4 その他の留意事項

(1) 地域住民等への対応

- ・ 地域住民からの苦情や情報提供などには、誠意をもって対応する。必要に応じて、電話対応者と電話対応内容のメモをとる職員を決めておく。

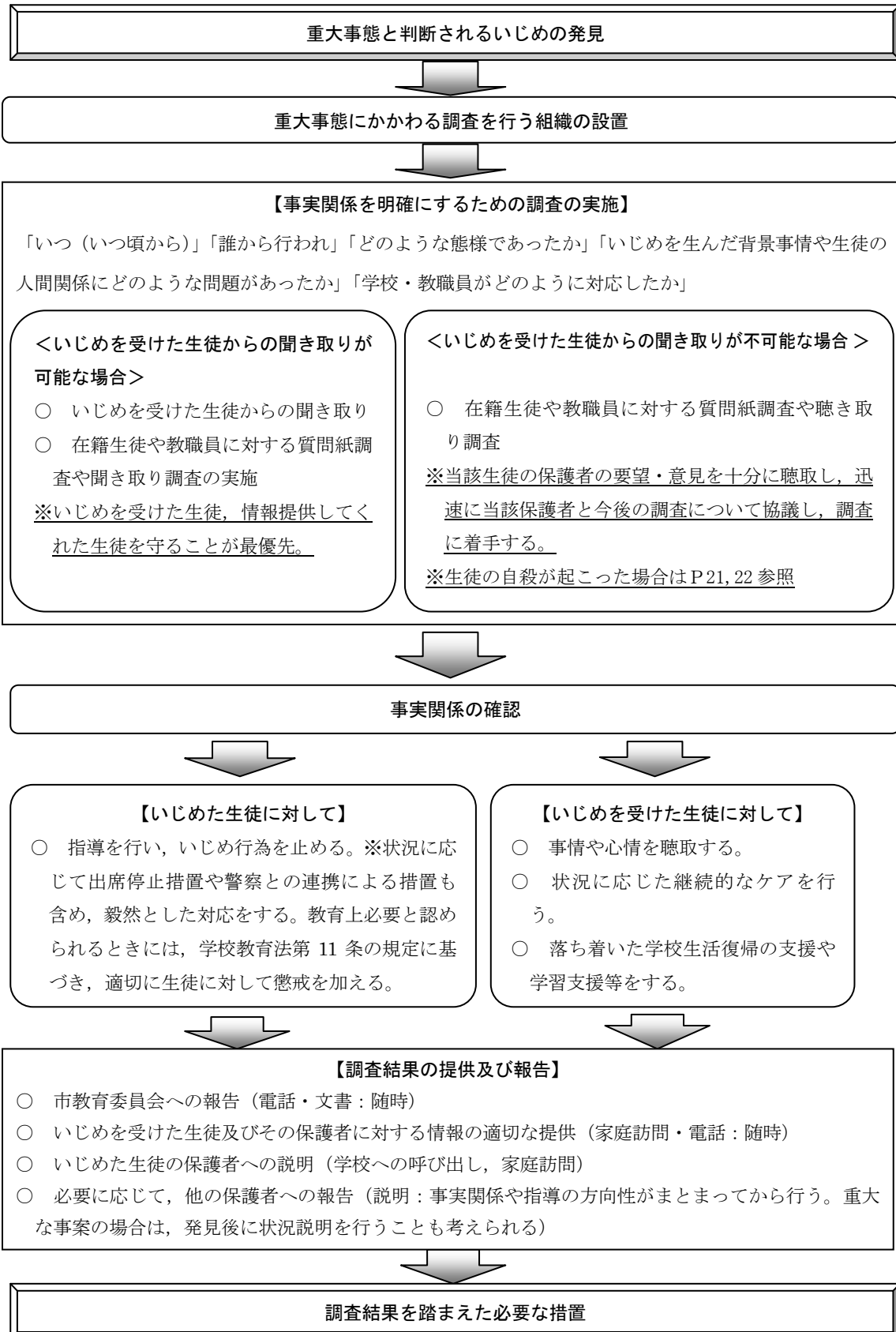
(2) マスコミへの対応

- ・ マスコミや報道機関へ電話対応は、原則、教頭が対応する。特に即答を避け、「取材時間、取材場所等」を決めて、市教育委員会の指導を受けた上で、マスコミの取材に応じる。

(3) その他

- ・ 生徒の心のケアに配慮するために、必要に応じてカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの緊急派遣を、市教育委員会をとおして要請する。
- ・ 調査結果記録のほか、電話対応やマスコミ対応の記録も保管する。

＜事実関係を明確にするための調査のフロー＞※P17～19 の取組の流れを図式化したもの



＜ 参 考 ＞

生徒の自殺という事態が起こった場合（いじめがその要因として疑われる場合）の「自殺の背景調査」における留意事項

生徒の自殺という事態が起こった場合の調査の在り方については、その後の自殺防止に資する観点から、自殺の背景調査を実施する。この調査においては、亡くなった生徒の尊厳を保持しつつ、その死に至った経過を検証し再発防止策を講ずることを目指し、遺族の気持ちに十分配慮しながら行う。

いじめがその要因として疑われる場合の背景調査については、以下の事項に留意のうえ、「児童生徒の自殺が起きたときの調査指針」（平成23年3月児童生徒の自殺予防に関する調査研究協力者会議）を参考にするものとする。

① 遺族に対して

- ・ 詳しい調査を行うに当たり、遺族に対して、調査の目的・目標、調査を行う組織の構成等、調査の概ねの期間や方法、入手した資料の取り扱い、遺族に対する説明の在り方や調査結果の公表に関する方針などについて、できる限り、遺族と合意しておく。
- ・ 死亡した生徒が置かれていた状況として、いじめの疑いがあることを踏まえ、遺族に対して主体的に、在校生へのアンケート調査や一斉聴き取り調査を含む詳しい調査の実施を提案する。

② 調査内容・方法について

- ・ 背景調査に当たり、遺族が、当該生徒を最も身近に知り、また、背景調査について切実な心情を持つことを認識し、その要望・意見を十分に聴取するとともに、できる限りの配慮と説明を行う。
- ・ 在校生及びその保護者に対しても、できる限りの配慮と説明を行う。
- ・ 背景調査においては、自殺が起きた後の時間の経過等に伴う制約の下で、できる限り、偏りのない資料や情報を多く収集し、それらの信頼性の吟味を含めて、客観的に、特定の資料や情報にのみ依拠することなく総合的に分析評価する。
- ・ 客観的な事実関係の調査を迅速に進めることが必要であり、それらの事実の影響についての分析評価については、専門的知識及び経験を有する者の援助を求めることが必要であることに留意する。

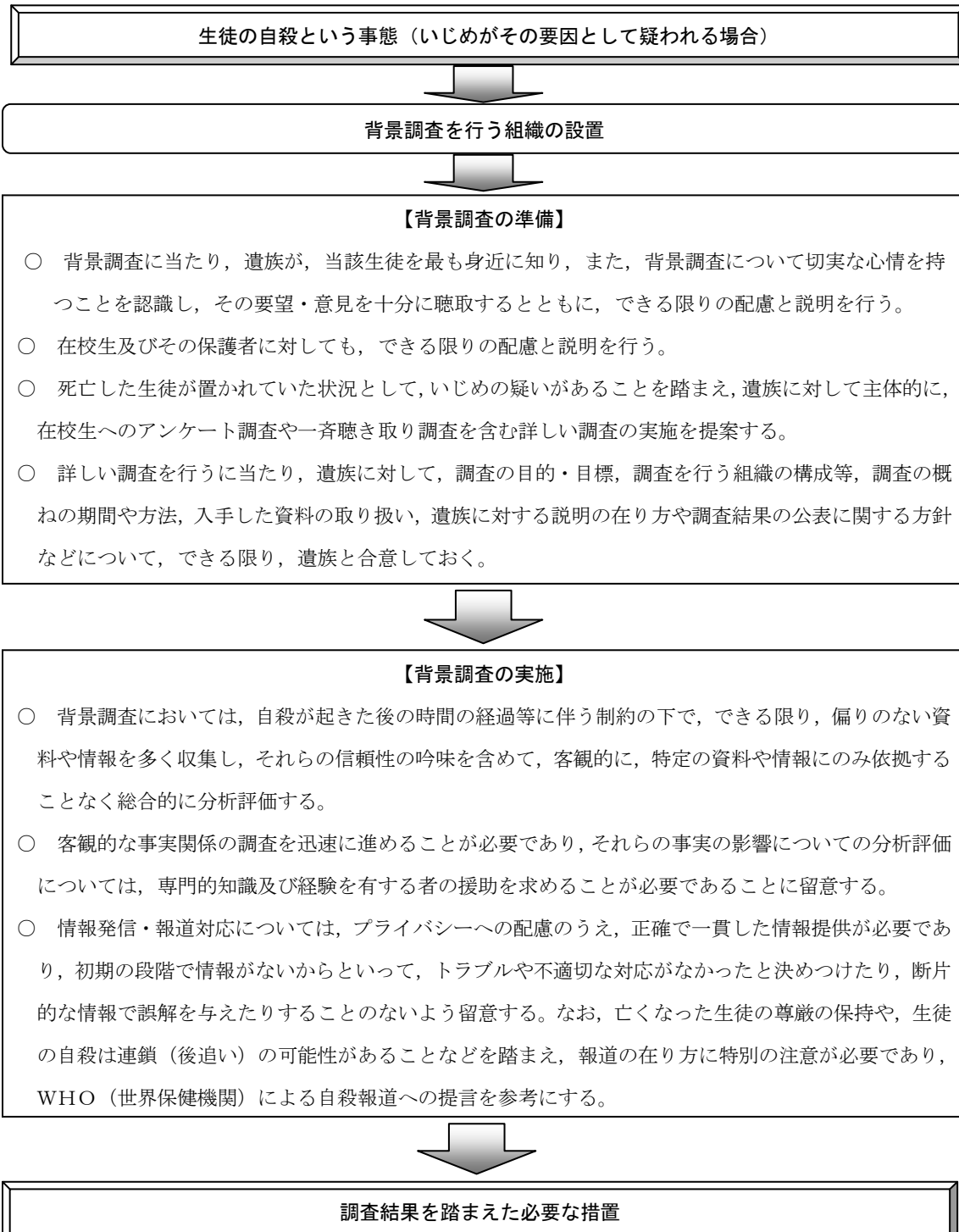
③ 調査組織について

- ・ 調査を行う組織については、弁護士や精神科医、学識経験者、心理や福祉の専門家等の専門的知識及び経験を有する者であって、当該いじめ事案の関係者と直接の人間関係又は特別の利害関係を有する者でない者（第三者）について、職能団体や大学、学会からの推薦等により参加を図ることにより、当該調査の公平性・中立性を確保するよう努める。

④ 情報発信・報道対応について

- ・ 情報発信・報道対応については、プライバシーへの配慮のうえ、正確で一貫した情報提供が必要であり、初期の段階で情報がないからといって、トラブルや不適切な対応がなかったと決めつけたり、断片的な情報で誤解を与えたりすることのないよう留意する。なお、亡くなった生徒の尊厳の保持や、生徒の自殺は連鎖（後追い）の可能性があることなどを踏まえ、報道の在り方に特別の注意が必要であり、WHO（世界保健機関）による自殺報道への提言を参考にする。

<自殺の背景調査のフロー>



〈資料1〉いじめ発見のためのアンケート

生徒の抱える問題を早期に把握し、早期に対応できるよう、定期的に簡易アンケート等を実施する。

1 対象

中学校1～3学年

2 実施について

(1) 実施方法

簡易アンケートは、無記名とし、月1回程度は実施し、学級経営等の参考に
にする。

(2) 簡易アンケートの様式例

<p>学校生活アンケート</p> <p>_____年 組 (男 ・ 女) _____月 日</p> <p>このアンケートは、みなさんが、毎日楽しく安心して学校生活を過ごせるよう に行います。当てはまるところに○をつけてください。</p> <p>1 学校が楽しいですか。 (1) 楽しい (2) ふつう (3) 楽しくない</p> <p>2 今、先生に相談したいことがありますか。 (1) ある (2) ない</p> <p>3 今、だれかにいじめられていますか。 (1) いる (2) いない (3) こたえられない</p> <p>4 このごろ、だれかがいじめられているのを見たことがありますか。 (1) ある (2) ない</p>

(3) 活用例

「学校が楽しくない」「相談したいことがある」「いじめられている」又は
「こたえられない」「いじめられているのを見たことがある」にチェックされ
ている場合は、追調査等を行う。追調査として、見取り、面接、再調査など
を実施する。

〈資料2〉教育相談体制

1 校内における教育相談体制

(1) 教育相談に当たって

- ① 一人一人の児童生徒の自己実現を目指し、本人又はその保護者などに、その望ましい在り方を助言する。
- ② 教育相談に当たっては、1対1の相談活動に限定することなく、すべての教師が生徒に接するあらゆる機会をとらえ、教育活動の実践の中に生かしていく。

(2) 教育相談担当教員の配置

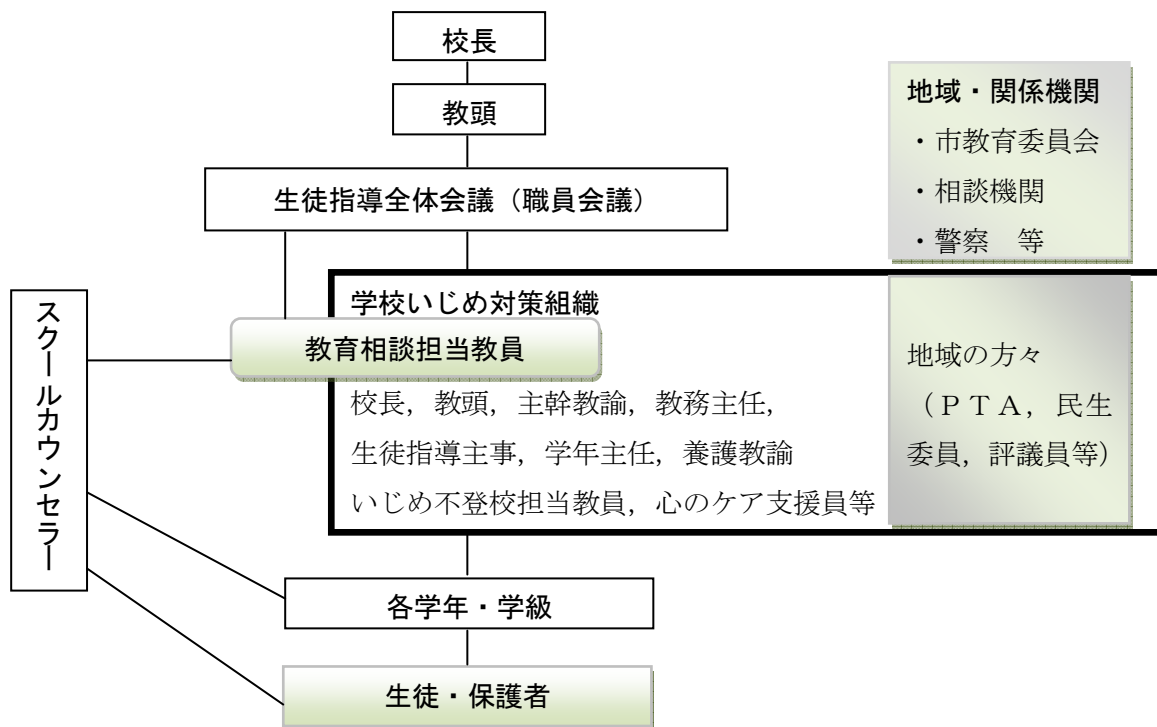
- ① 校内体制の連絡・調整に当たるコーディネーター役として、教育相談担当教員を置く。
- ② 担当
生徒指導主事が担当する。
※ 担当は、生徒指導主事の他にも、養護教諭やスクールカウンセラー担当教員等、校内の体制や事情に応じて対応する。
- ③ 主な役割
 - ・生徒や保護者に対する教育相談
 - ・生徒理解に関する情報収集
 - ・事例研究会や情報連絡会の開催
 - ・校内研修の計画と実施
 - ・市教育委員会や学校外関係機関との連携のための調整及び連絡

(3) スクールカウンセラーとの連携

以下の場面や機会でスクールカウンセラーを積極的に活用することで、生徒及び保護者の理解を図り、適切な対応につなげられるよう努める。

- ・生徒の不安や悩みについて、専門的・多角的に理解する。
- ・生徒のコミュニケーションスキルを高めるかかわりを図る。
- ・保護者との面談を通して、より一層の生徒理解を図る。
- ・関係機関との橋渡しをする。
- ・小中連携における情報共有の補助を行う。
- ・教員の研修やスキルアップを図る。
- ・生徒・保護者への心理教育をする。

(4) 教育相談に係る校内組織



2 各相談関係機関との連携

各相談関係機関との連携を図り, 相談者 (生徒, 保護者等) の相談窓口を広く確保する。